



## 2019年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 株式会社ネクソン

上場取引所 東

コード番号 3659 URL <http://www.nexon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オーウェン・マホニー

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役最高財務責任者 (氏名) 植村 士朗 (TEL) 03-6629-5318

四半期報告書提出予定日 2019年5月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	93,077	2.8	52,601	△3.9	61,812	15.9	52,807	13.6	53,400	14.6	45,797	110.4
2018年12月期第1四半期	90,514	21.0	54,729	37.6	53,350	113.1	46,505	134.7	46,615	134.2	21,760	△32.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	59.67	59.18
2018年12月期第1四半期	52.80	51.86

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	704,816	610,219	600,772	85.2
2018年12月期	649,998	565,477	555,268	85.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年12月期	-	-	-	-	-
2019年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日(6月30日)及び期末日(12月31日)を基準日と定めておりますが、現時点では2019年12月期第2四半期末日及び期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2019年12月期第2四半期(累計)の連結業績予想(2019年1月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,135	4.9	65,245	△7.8	78,227	△10.1	66,741	△15.0	68,036	△13.7	75.99
	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~
	149,771	8.3	68,926	△2.6	81,908	△5.8	69,904	△11.0	71,177	△9.7	79.50

(注) 2019年12月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。また、特定の数値による予想が困難であるためレンジ形式での開示を行っております。詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期1Q	895,728,664株	2018年12月期	894,278,664株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	290株	2018年12月期	290株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期1Q	894,983,374株	2018年12月期1Q	882,797,142株

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	16
(8) セグメント情報	17
(9) 後発事象	19

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や企業収益の改善、設備投資の増加に加え、海外経済の景気回復・持ち直しなどの影響もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の保護主義的な通商政策に起因する世界経済の減速が不安視されるなど、景気の先行きについては不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、グループ内におけるゲーム開発力の強化、他社との共同開発を含めた事業提携、有力なゲーム開発会社への投資等による高品質な新規ゲームタイトルの配信、モバイル事業における開発力強化、既存ゲームタイトルの魅力的なコンテンツアップデートを実施するための事業基盤の更なる強化などに取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社事業における韓国ウォンの対円為替レートが前年同期比で円高傾向へ推移したことによる為替の悪影響があったものの、韓国事業の牽引により売上収益は前年同期比で増加いたしました。

中国においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の旧正月向けに実施したコンテンツアップデート及びアイテム販売がユーザーの好評を博し、堅調に推移いたしました。為替の悪影響により売上収益は前年同期比で減少いたしました。為替の影響を除くと、サービス開始以来過去最高の四半期売上収益を記録し高い比較水準にあった前年同期との比較で、およそ横ばいとなりました。韓国においては、『メイプルストーリー』(Maplestory)がコンテンツアップデートや旧正月プロモーションの好評により成長したことに加え、サービス移行のマイナス影響を受けた前年同期との比較で『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』(以下『FIFA ONLINE 4』)が成長したこと等からPCオンライン事業の売上収益が前年同期比で増加いたしました。一方、モバイル事業では、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4 M』(以下『FIFA ONLINE 4 M』)や、当第1四半期連結累計期間に配信を開始した『Spiritwish』、『Lyn:The Lightbringer』等複数の新作タイトルによる増収寄与を、『OVERHIT』及び『AxE』等の減収が上回ったこと等により、モバイル事業の売上収益は前年同期比で減少いたしました。韓国事業全体では、PCオンライン事業の増収がモバイル事業の減収を上回ったことから、売上収益は前年同期比で増加いたしました。日本においては、『FAITH』(AxE)、『真・三国無双 斬』(Dynasty Warriors:Unleashed)、『OVERHIT』及び当第1四半期連結累計期間に配信を開始した『DarkAvenger X』からの増収寄与により、売上収益は前年同期比で増加いたしました。北米においては、『Choices: Stories You Play』、『ドミネーションズ』(Dominations)が前年同期比で減収したものの、『メイプルストーリー M』(Maplestory M)、『Darkness Rises』及び当第1四半期連結累計期間に配信を開始した『AxE』の増収寄与により、売上収益は前年同期比で増加いたしました。その他の地域においては、『メイプルストーリー M』(Maplestory M)、『Darkness Rises』、『天涯明月刀』(Moonlight Blade)及び当第1四半期連結累計期間に配信を開始した『AxE』からの増収寄与により、売上収益は前年同期比で増加いたしました。

費用面では、従業員数の増加に伴う人件費の増加や『FIFA ONLINE 4』及び『FIFA ONLINE 4 M』等に係るロイヤリティ費用が増加した結果、売上原価は前年同期比で増加いたしました。販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結会計期間に新たに連結子会社となったNAT GAMES Co.,Ltdに係る研究開発費の増加、モバイルタイトルに係るプラットフォーム費用が増加した影響等により、前年同期比で増加いたしました。その他の費用においては、当第1四半期連結累計期間において前払ロイヤリティ等に係る減損損失を計上した影響により前年同期比で増加いたしました。

また、前年同期に外貨建ての現金預金及び売掛金等について為替差損が発生しておりますが、当第1四半期連結会計期間においては主に外貨建ての現金預金等について為替差益が発生していることから、金融費用は減少し、金融収益は増加いたしました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は93,077百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は52,601百万円(同3.9%減)、税引前四半期利益は61,812百万円(同15.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は53,400百万円(同14.6%増)となりました。

報告セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

① 日本

当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,469百万円(前年同期比0.0%減)、セグメント損失は958百万円(前年同期は1,756百万円の損失)となりました。

② 韓国

当第1四半期連結累計期間の売上収益は84,572百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は56,865百万円(同1.5%減)となりました。韓国セグメントの売上収益には、子会社であるNEXON Korea Corporationの傘下にあるNEOPLE INC.の中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。

③ 中国

当第1四半期連結累計期間の売上収益は870百万円(前年同期比34.6%増)、セグメント利益は596百万円(同69.0%増)となりました。

④ 北米

当第1四半期連結累計期間の売上収益は4,716百万円(前年同期比13.3%減)、セグメント損失は1,385百万円(前年同期は1,460百万円の損失)となりました。

⑤ その他

当第1四半期連結累計期間の売上収益は450百万円(前年同期比237.6%増)、セグメント利益は2百万円(前年同期は177百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は704,816百万円であり、前連結会計年度末に比べて54,818百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加(前期末比14,879百万円増)及び営業債権及びその他の債権の増加(同39,540百万円増)です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は94,597百万円であり、前連結会計年度末に比べて10,076百万円増加しております。主な増加要因は、IFRS第16号適用によるリース負債の増加(前期末比6,146百万円増)及び未払法人所得税の増加(同4,674百万円増)であり、主な減少要因は、その他の負債の減少(同725百万円減)によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は610,219百万円であり、前連結会計年度末に比べて44,742百万円増加しております。主な増減要因は、欠損填補及び四半期利益計上に伴う利益剰余金の増加(前期末比50,834百万円増)、在外営業活動体の換算差額に伴うその他の資本の構成要素の減少(同6,362百万円減)によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は85.2%(前連結会計年度末は85.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14,879百万円増加し、220,171百万円となりました。当該増加には資金に係る為替変動による影響△99百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15,241百万円(前年同期は15,614百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益61,812百万円によるものであり、主な減少要因は、営業債権及びその他の債権の増加39,807百万円、為替差益5,458百万円及び法人所得税の支払額3,973百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は994百万円(前年同期は23,017百万円の支出)となりました。主な支出要因は、その他の預金の増加による支出671百万円及び有形固定資産の取得による支出314百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は731百万円(前年同期は2,723百万円の収入)となりました。主な収入要因は、ストック・オプションの行使による収入1,090百万円によるものであり、主な支出要因は、リース負債の返済による支出359百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、世界中でPC及びモバイルの高速インターネット利用環境の一層の整備が見込まれることなどを背景に大きく変化をしております。連結業績予想につきましては、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場は、成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、通期の連結業績予想を算出することが困難であり、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただいております。なお、「2019年12月期第2四半期(累計)の連結業績予想」は2019年12月期第1半期連結累計期間の実績値に第2四半期連結会計期間の連結業績予想を加算したものとなっております。2019年12月期第2四半期連結会計期間の業績予想については、下表をご参照ください。

当社グループにおける2019年12月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、売上収益145,135～149,771百万円(前年同期比4.9%～8.3%増)、営業利益65,245～68,926百万円(同7.8%～2.6%減)、税引前利益78,227～81,908百万円(同10.1%～5.8%減)、四半期利益66,741～69,904百万円(同15.0%～11.0%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益68,036～71,177百万円(同13.7%～9.7%減)、基本的1株当たり四半期利益75.99～79.50円となっております。当社グループは、日本、韓国、中国、米国をはじめとして、世界中で事業を運営しております。当第2四半期連結会計期間の取引における主要な為替レートは1ドル=111.73円、100ウォン=9.81円、1中国元=16.63円と想定しております。一般に韓国ウォンも中国人民元も米国ドルと連動して為替は推移します。このことを前提とし、為替レートの当社グループ業績への影響度に関して、当社が想定するドル円の為替レートに対して1円為替が変動した場合、第2四半期連結会計期間は売上収益が約494百万円、営業利益が約142百万円変動するものと当社では推定しております。

顧客所在地別では、韓国及び中国では第2四半期連結会計期間は、旧正月の影響で季節的に強い第1四半期連結会計期間からの反動により、例年季節的に弱い四半期となります。

第2四半期連結会計期間の売上収益は、韓国では、サービス移行のマイナス影響を受けた前年同期との比較で『FIFA ONLINE 4』及び『FIFA ONLINE 4M』の増収を見込んでおります。また、第2四半期連結会計期間に配信を開始する『TRAHA』、当第1四半期会計期間に配信を開始した『Lyn:The Lightbringer』等からの寄与により前年同期比で増収を見込んでおります。

中国では、主力PCタイトル『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)に対し、労働節の時期に合わせた主要コンテンツアップデートを2019年4月23日に実施しました。また、6月には11周年記念アップデートの実施も予定しておりますが、売上収益は高い比較水準である前年同期との比較で減少若しくは微増することを見込んでおります。

日本では、モバイルゲームの『FAITH』(AxE)、『真・三國無双 斬』(Dynasty Warriors:Unleashed)、『DarkAvenger X』及び第2四半期連結会計期間に配信を開始した『メイプルストーリー M』(Maplestory M)からの寄与により、前年同期比で増収を見込んでおります。

北米では、『メイプルストーリー M』(Maplestory M)及び『AxE』等の寄与により、前年同期比で増収を見込んでおります。

欧州及びその他の地域では、PCオンラインゲーム『天涯明月刀』(Moonlight Blade)、モバイルゲーム『メイプルストーリー M』(Maplestory M)、『AxE』、『OVERHIT』からの寄与により前年同期比で増収を見込んでおります。

第2四半期連結会計期間における費用面では、従業員数の増加に伴う人件費の増加に加え、『FIFA ONLINE 4』等のパブリッシングタイトルの増収に伴うロイヤリティ費用等の変動費の増加を見込んでおります。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

(参考)

2019年12月期第2四半期の連結業績予想(2019年4月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり四半期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期	52,059	8.9	12,644	△21.0	16,415	△51.2	13,933	△56.5	14,637	△54.6	16.34
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	56,695	18.6	16,326	2.0	20,096	△40.2	17,096	△46.6	17,777	△44.9	19.84

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。これらについては、IFRS第16号以外の基準書の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	共同支配事業である事業に対する支配を獲得した場合、共同支配事業に対して従来保有していた持分を再測定することを明確化
IFRS第9号	金融商品	負の補償を伴う期限前に償還可能な金融資産を一定の場合に「償却原価」又は「その他の包括利益を通じた公正価値測定」を認めることを規定
IFRS第11号	共同支配の取決め	事業に対する共同支配を獲得した場合、共同支配事業に対して従来保有していた持分を再測定しないことを明確化
IFRS第16号	リース	リース契約に関する会計処理を改訂
IAS第12号	法人所得税	配当金の支払に係るすべての法人所得税への影響を同じ方法で会計処理することを明確化
IAS第19号	従業員給付	確定給付制度の変更が生じた場合、確定給付制度の変更後の残りの報告期間における当期勤務費用及び利息純額の算定方法を明確化
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	関連会社等に対する長期持分についてIFRS第9号の適用により持分法が適用されない場合の取扱いを明確化
IAS第23号	借入コスト	適格資産を開発するために行った借入を、当該資産について意図された使用又は販売の準備ができた時点で、一般目的の借入の一部として扱うことを明確化
IFRIC第23号	法人所得税務処理に関する不確実性	IAS第12号「法人所得税」を補完するもので、法人所得税の会計処理において不確実性をどう反映させるかを明確化

当社グループが当第1四半期連結会計期間よりこれらの基準を適用したことによる会計方針の変更は以下のとおりとなります。

## IFRS第16号「リース」

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリース、若しくはリースを含んでいるものとしております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を移転するか否かを評価するために、当社グループは以下のことを検討しております。

- ・契約が特定された資産の使用を含むか
- ・当社グループが使用期間全体にわたり資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利を有しているか
- ・当社グループが資産の使用を指図する権利を有しているか



当社グループは、リース要素が含まれる契約の締結時又は見直し時に、契約で合意した対価を、各リース要素及び非リース要素の独立価格の比率に基づいて各要素に按分します。

ただし、当社グループが借手となる建物等のリースについては、非リース要素を分離せずに、リース要素と非リース要素を単一のリース要素として会計処理することを選択しております。

当社グループは、借手が原資産を使用する権利を有する解約不能期間に、次の両方を加えた期間をリース期間としております。

- ・リースを延長するオプションの対象期間（借手が当該オプションを行使することが合理的に確実である場合）
- ・リースを解約するオプションの対象期間（借手が当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合）

（借手としてのリース）

当社グループは、リースの使用開始日に使用権資産とリース負債を認識します。

使用権資産は、取得原価で当初測定しております。この取得原価は、リース負債の当初測定額に、開始日又はそれ以前に支払ったリース料を調整し、発生した当初直接コストと原資産の解体及び除去、原資産又は原資産の設置された敷地の原状回復の際に生じるコストの見積りを加え、受領済みのリース・インセンティブを控除して算定します。

当初認識後、使用権資産は、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方の日まで、定額法により減価償却します。使用権資産の見積耐用年数は、有形固定資産と同様に決定します。さらに、使用権資産は、減損損失により減額され、対応するリース負債の再測定に際して調整されます。

リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、借手の追加借入利率を使用しております。

リース負債の測定に含めるリース料総額は、以下で構成されます。

- ・固定リース料（実質的な固定リース料を含む）から、受け取るリース・インセンティブを控除した額
- ・指数又はレートに基づいて算定される変動リース料（当初測定には開始日現在の指数又はレートを用いる）
- ・残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる金額
- ・当社グループが行使することが合理的に確実である場合の購入オプションの行使価格、延長オプションを行使することが合理的に確実である場合のオプション期間のリース料
- ・リースの解約に対するペナルティの支払額（リース期間が借手によるリース解約オプションの行使を反映している場合）

リース負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。指数又はレートの変動により将来のリース料が変動した場合、残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額の見積りが変動した場合、又は購入、延長、解約オプションを行使するかどうかの判定が変化した場合、リース負債は再測定されます。

リース負債を再測定する場合、対応する修正は使用権資産の帳簿価額を修正するか、使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額されている場合には損益として認識します。

当社グループは、連結財政状態計算書において、投資不動産の定義を満たさない使用権資産を「使用権資産」に、リース負債を「リース負債（流動）」及び「リース負債（非流動）」にて表示しております。

## (短期リース及び少額リース)

当社グループは、リース期間が12カ月以内の短期リース及び原資産が少額である資産のリースについて、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。

当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

## (貸手としてのリース)

当社グループがリースの貸手である場合、リース契約時にそれぞれのリースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類しております。それぞれのリースを分類するに当たり、当社グループは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するか否かを総合的に評価しております。移転する場合はファイナンス・リースに、そうでない場合はオペレーティング・リースに分類しております。

この評価の一環として、当社グループは、リース期間が原資産の経済的耐用年数の大部分を占めているかなど、特定の指標を検討しております。

- ・当社グループが中間の貸手である場合、ヘッドリースとサブリースは別個に会計処理しております。
- ・サブリースの分類は、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用权資産を参照して判定しております。
- ・ヘッドリースが上記の免除規定を適用して会計処理する短期リースである場合、サブリースはオペレーティング・リースとして分類しております。
- ・契約がリース要素と非リース要素を含む場合、当社グループは、IFRS第16号を適用して契約における対価を按分しております。

当社グループは、オペレーティング・リースによるリース料をリース期間にわたり定額法により収益として認識し、「その他の収益」に含めて表示しております。

ファイナンス・リースによるリース料については、開始日において、ファイナンス・リースに基づいて保有している資産を財政状態計算書に認識し、それらを正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産（非流動）」に表示しております。

開始日において、正味リース投資未回収額の測定に含まれるリース料は、リース期間中に原資産を使用する権利に対する下記の支払のうち開始日に受け取っていない金額で構成されております。

- ・固定リース料（実質上の固定リース料を含む）から、支払うリース・インセンティブを控除した金額
- ・変動リース料のうち、指数又はレートに応じて決まる金額（当初測定には、開始日現在の指数又はレートを用いる）
- ・貸手に提供される残価保証
- ・購入オプションを借手が行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格
- ・リース解約に対するペナルティの支払額（リース期間が借手のリース解約オプションの行使を反映している場合）

当社グループは、ファイナンス・リースによるリース料を当社グループの正味リース投資未回収額に対する一定の期間リターン率を反映するパターンに基づいて、リース期間にわたり「金融収益」として認識しております。

(IFRS第16号の適用による影響)

当社グループのIFRS第16号の適用に伴う影響は次のとおりです。なお、当該会計方針の変更が1株当たり四半期利益に与える影響に重要性はありません。

当社グループは、IFRS第16号の経過措置に従い、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、適用開始の累積的影響額を適用開始日(2019年1月1日)に認識しております。

また、当社グループは、実務上の便法として、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直しておりません。これにより、2019年1月1日より前に締結し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づきリースとして識別された全ての契約にIFRS第16号を適用しております。

IFRS第16号への移行により、2,499百万円の使用権資産と6,254百万円のリース負債を追加的に認識し、その差額3,755百万円を、適用開始日の利益剰余金2,965百万円及びリース債権790百万円として認識しております。IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は2.1%です。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース約定について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、次のとおりです。

(単位：百万円)	
前連結会計年度末(2018年12月31日)現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース約定について適用開始日(2019年1月1日)現在の追加借入利率で割り引いた額	2,966
(a)前連結会計年度末(2018年12月31日)現在で認識したファイナンス・リース債務	103
(b)解約可能オペレーティング・リースに係る負債計上額	4,299
(c)リース開始前の契約に係る調整額	△1,008
(d)費用として定額法で認識される少額資産のリース	△3
適用開始日(2019年1月1日)現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	6,357

過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用すること
- ・短期リース、原資産が少額であるリースに係る認識の免除を行うこと
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用すること

IAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類されていたリースについて、適用開始日現在の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、IAS第17号を適用して測定した同日直前におけるリース資産及びリース負債の帳簿価額としております。

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	205,292	220,171
営業債権及びその他の債権	31,344	70,884
その他の預金	276,550	277,100
その他の金融資産	9,600	9,954
その他の流動資産	11,874	10,784
流動資産合計	534,660	588,893
非流動資産		
有形固定資産	25,166	24,605
のれん	26,529	26,257
無形資産	26,021	25,567
使用権資産	—	2,363
持分法で会計処理している投資	10,480	9,830
その他の金融資産	14,032	14,395
その他の非流動資産	194	190
繰延税金資産	12,916	12,716
非流動資産合計	115,338	115,923
資産合計	649,998	704,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	7,447	7,394
繰延収益	11,145	11,088
借入金	4,324	4,263
未払法人所得税	9,352	14,026
リース負債	—	1,501
その他の金融負債	357	264
引当金	2,960	3,644
その他の流動負債	6,924	6,902
流動負債合計	42,509	49,082
非流動負債		
繰延収益	17,636	17,317
リース負債	—	4,645
その他の金融負債	109	41
引当金	233	225
その他の非流動負債	5,587	4,884
繰延税金負債	18,447	18,403
非流動負債合計	42,012	45,515
負債合計	84,521	94,597
資本		
資本金	14,402	15,132
資本剰余金	34,814	35,116
自己株式	△1	△1
その他の資本の構成要素	64,068	57,706
利益剰余金	441,985	492,819
親会社の所有者に帰属する持分合計	555,268	600,772
非支配持分	10,209	9,447
資本合計	565,477	610,219
負債及び資本合計	649,998	704,816

## (2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	90,514	93,077
売上原価	△14,337	△15,900
売上総利益	76,177	77,177
販売費及び一般管理費	△21,474	△22,055
その他の収益	359	429
その他の費用	△333	△2,950
営業利益	54,729	52,601
金融収益	1,869	9,810
金融費用	△3,225	△265
持分法による投資損失	△23	△334
税引前四半期利益	53,350	61,812
法人所得税費用	△6,845	△9,005
四半期利益	46,505	52,807
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	46,615	53,400
非支配持分	△110	△593
四半期利益	46,505	52,807
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	52.80円	59.67円
希薄化後1株当たり四半期利益	51.86円	59.18円

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	46,505	52,807
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	127	130
確定給付型年金制度の再測定額	1	△49
法人所得税	8	△73
純損益に振替えられることのない 項目合計	136	8
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	△24,880	△7,019
持分法によるその他の包括利益	△1	1
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	△24,881	△7,018
その他の包括利益合計	△24,745	△7,010
四半期包括利益	21,760	45,797
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,133	46,559
非支配持分	△373	△762
四半期包括利益	21,760	45,797

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
2018年1月1日残高	9,390	41,021	—	91,033	323,763	465,207	5,011	470,218
四半期利益	—	—	—	—	46,615	46,615	△110	46,505
その他の包括利益	—	—	—	△24,482	—	△24,482	△263	△24,745
四半期包括利益合計	—	—	—	△24,482	46,615	22,133	△373	21,760
資本剰余金から利益剰余 金への振替	—	△11,191	—	—	11,191	—	—	—
新株の発行	2,435	2,435	—	—	—	4,870	—	4,870
新株発行費用	—	△7	—	—	—	△7	—	△7
株式に基づく報酬取引	—	—	—	108	—	108	—	108
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	65	△65	—	—	—
所有者との取引額合計	2,435	△8,763	△0	173	11,126	4,971	—	4,971
2018年3月31日残高	11,825	32,258	△0	66,724	381,504	492,311	4,638	496,949

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
2018年12月31日残高	14,402	34,814	△1	64,068	441,985	555,268	10,209	565,477
IFRS第16号適用時の修正	—	—	—	—	△2,965	△2,965	—	△2,965
2019年1月1日の修正再 表示した資本合計	14,402	34,814	△1	64,068	439,020	552,303	10,209	562,512
四半期利益	—	—	—	—	53,400	53,400	△593	52,807
その他の包括利益	—	—	—	△6,841	—	△6,841	△169	△7,010
四半期包括利益合計	—	—	—	△6,841	53,400	46,559	△762	45,797
資本剰余金から利益剰余 金への振替	—	△423	—	—	423	—	—	—
新株の発行	730	730	—	—	—	1,460	—	1,460
新株発行費用	—	△5	—	—	—	△5	—	△5
株式に基づく報酬取引	—	—	—	455	—	455	—	455
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	24	△24	—	—	—
所有者との取引額合計	730	302	—	479	399	1,910	—	1,910
2019年3月31日残高	15,132	35,116	△1	57,706	492,819	600,772	9,447	610,219



## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	53,350	61,812
減価償却費及び償却費	1,252	1,753
株式報酬費用	1,404	808
受取利息及び受取配当金	△1,857	△3,286
支払利息	17	62
減損損失	319	2,890
持分法による投資損失	23	334
為替差損益(△は益)	2,071	△5,458
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△37,005	△39,807
その他の流動資産の増減額(△は増加)	374	△2,666
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,531	△80
繰延収益の増減額(△は減少)	△1	8
引当金の増減額(△は減少)	△2,972	707
その他	1,681	△806
小計	17,125	16,271
利息及び配当金の受取額	1,534	2,996
利息の支払額	△17	△53
法人所得税の支払額	△3,028	△3,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,614	15,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の預金の純増減額(△は増加)	△21,724	△671
有形固定資産の取得による支出	△390	△314
有形固定資産の売却による収入	27	4
無形資産の取得による支出	△153	△175
長期前払費用の増加を伴う支出	△10	△5
有価証券の取得による支出	△389	—
有価証券の売却及び償還による収入	222	279
関連会社取得による支出	△369	—
子会社の取得による支出	△314	—
その他	83	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,017	△994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△835	—
ストック・オプションの行使による収入	3,566	1,090
自己株式取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△0	△0
リース負債の返済による支出	△8	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,723	731
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,680	14,978
現金及び現金同等物の期首残高	153,242	205,292
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△7,425	△99
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,137	220,171

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (8) セグメント情報

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

また、当社グループは、IFRS第15号を適用しております。これにより、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、PCオンライン、モバイル及びその他に収益を分解表示しております。

## ② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	968	72,983	646	946	133	75,676	—	75,676
モバイル	1,494	8,452	—	4,494	—	14,440	—	14,440
その他	7	391	—	—	—	398	—	398
外部収益 計	2,469	81,826	646	5,440	133	90,514	—	90,514
セグメント間収益	116	455	—	153	107	831	△831	—
計	2,585	82,281	646	5,593	240	91,345	△831	90,514
セグメント利益又は損失 (注1)	△1,756	57,739	353	△1,460	△177	54,699	4	54,703
その他の収益・費用 (純額)								26
営業利益								54,729
金融収益・費用(純額)								△1,356
持分法による投資損失								△23
税引前四半期利益								53,350

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	1,001	73,864	870	945	450	77,130	—	77,130
モバイル	1,452	10,244	—	3,742	—	15,438	—	15,438
その他	16	464	—	29	—	509	—	509
外部収益 計	2,469	84,572	870	4,716	450	93,077	—	93,077
セグメント間収益	265	509	—	335	61	1,170	△1,170	—
計	2,734	85,081	870	5,051	511	94,247	△1,170	93,077
セグメント利益又は損失 (注1)	△958	56,865	596	△1,385	2	55,120	2	55,122
その他の収益・費用 (純額)								△2,521
営業利益								52,601
金融収益・費用(純額) (注4)								9,545
持分法による投資損失								△334
税引前四半期利益								61,812

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. 金融収益の主な内訳は、為替差益6,335百万円であります。

5. PCオンライン及びモバイルについては、主に役員に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

## ③ 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

	事業別の売上収益			合計 百万円
	PCオンライン 百万円	モバイル 百万円	その他 百万円	
主な地域市場				
日本	968	1,952	5	2,925
韓国	12,107	7,116	373	19,596
中国	60,636	66	2	60,704
北米	858	3,214	2	4,074
その他	1,107	2,092	16	3,215
合計	75,676	14,440	398	90,514

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国及びカナダ

(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

	事業別の売上収益			合計 百万円
	PCオンライン 百万円	モバイル 百万円	その他 百万円	
主な地域市場				
日本	1,013	2,818	2	3,833
韓国	16,365	5,559	433	22,357
中国	57,477	44	29	57,550
北米	713	3,426	27	4,166
その他	1,562	3,591	18	5,171
合計	77,130	15,438	509	93,077

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国及びカナダ

(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

## (9) 後発事象

該当事項はありません。